

機関番号：13902
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20730432
 研究課題名（和文） 「学校に行きたくない」と感じながら登校する児童生徒の状態像に応じた援助方法の解明
 研究課題名（英文） The support method for students who attend school while want to absent
 研究代表者
 五十嵐 哲也（IGARASHI TETSUYA）
 愛知教育大学・教育学部・講師
 研究者番号：90458141

研究成果の概要（和文）：「学校に行きたくない」と感じながら登校する小中学生への支援について、学校生活スキル（学校で適応的に生活するスキル）とソーシャルサポート（人から支えられている感覚）の視点から検討を加え、一学年間及び中学入学段階の変化を追跡調査した。その結果、1学期で多くのサポートを受け、多様なスキルを獲得することが、あらゆる不登校傾向を低下させていた。また、中学進学時の状況には、各不登校傾向に応じたスキルとサポートを高める必要が示された。

研究成果の概要（英文）：The relation between the elementary and junior high school students' tendency toward non-attendance at school and their school life skills or social supports were examined. Main results through the longitudinal investigations were as follows: (1) Students who received lots of social supports or acquired many school life skills at first semester, often wanted to go to school. (2) Specific school life skills and social supports according to the characteristics of the tendencies were needed at transition to junior high school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：教育相談

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：不登校傾向、学校生活スキル、ソーシャルサポート

1. 研究開始当初の背景

不登校は、今なお大きな課題として学校教育において存在している。これまでの研究によって、登校している児童生徒の中に既に「学校に行きたくない」という感情（不登校傾向）が多くあること、それは複雑な心的構造を有していることが明らかになった。しかし、具体的に個々の生徒のどのような側面にアプローチすればよいのかについては、未だ

明らかではない。

そこで、学校教育で教師が支援の指針としやすく、実際の支援に取り組みやすい「学校生活スキル」の視点を取り入れ、どのような不登校傾向の場合にいかなる学校生活スキルを身につける必要があるのか、という点を主に探る必要があると考えた。また、一学年間及び小学から中学への進学時を通じた短期縦断的調査を実施することにより、実際に

各不登校傾向が低減あるいは増加した児童生徒を抽出し、検討する必要があると考えた。加えて、その視点を効果的なものとするため、支援の担い手としてのソーシャルサポートの存在や、児童生徒が登校を回避する場面とその時に「登校するために行っている工夫」も明らかにすることとした。

2. 研究の目的

(1) 研究全体を通じて使用する尺度を開発する。

(2) 小中学生自身がどのような場面で「学校に行きたくない」と感じ、またそのような時に児童生徒はどのような工夫をして登校する気持ちに結びつけているのかを検討する。

(3) 「学校に行きたくない」気持ち（不登校傾向）と他変数（学校生活スキル、ソーシャルサポート）との関連を探ることにより、不登校傾向低減のために必要な援助方法の検討を行う。

(4) 一学年間に「学校に行きたくない」気持ち（不登校傾向）が低減した者を抽出し、その児童生徒の学校生活スキルやソーシャルサポートの特徴を探ることによって、不登校傾向低減のために必要な援助方法の検討を行う。

(5) 小学校から中学校への進学にあたって「学校に行きたくない」気持ち（不登校傾向）が低減した者を抽出し、その児童生徒の学校生活スキルやソーシャルサポートの特徴を探ることによって、不登校傾向低減のために必要な援助方法の検討を行う。

3. 研究の方法

(1) 目的(1)について

小学生用不登校傾向尺度の作成のため、小学校教諭12名及び小学生の教育相談の担当経験がある心理士5名を対象とした予備調査を実施した。調査内容は、五十嵐・萩原(2004)の中学生用不登校傾向尺度13項目を提示し、小学校高学年の児童に理解できる表現に修正するよう求めるものである。2008年5月～6月に郵送法により実施した。

また、その結果をもとに小学生289名を対象として調査を実施し、信頼性と妥当性の検討を行った。調査内容は、予備調査で作成された小学生用不登校傾向尺度案と学校生活享受感尺度(古市, 2004)である。2008年9月～10月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

さらに、その交差妥当性の検討のため、小学生546名を対象として調査を実施した。調査内容は、これまでに作成された小学生用不登校傾向尺度である。2009年1月～2月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。加えて、その再検査信頼性の検討のため、小学生759名を対象として調

査を実施した。調査内容は、これまでに作成された小学生用不登校傾向尺度である。2009年度1学期および2学期に、各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(2) 目的(2)について

①小中学生に適用可能な登校回避場面測定尺度を作成するため、小中学生261名を対象とし、学校に行きたくないと感じても登校することがあるかどうかについて尋ねた後、「ある」と答えた者に対し、それがどのような時であるかということについて、自由に記述してもらった。2008年6月～7月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。結果は、教員養成系大学に在籍する大学生4名により、KJ法によって分類された。その結果を受け、小中学生391名を対象に調査を実施した。調査内容は、予備調査で得られた登校回避場面測定尺度案29項目、不登校傾向尺度（小学生は本研究で作成したもの、中学生は五十嵐・萩原(2004)を使用）であった。2008年9月～10月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

②小中学生に適用可能な登校回避感情対処方略尺度を作成するため、小中学生261名を対象とし、学校に行きたくないと感じても登校することがあるかどうかについて尋ねた後、「ある」と答えた者に対し、そのような時に「それでも気持ちを切りかえたり、学校に行くために、どんな工夫をしているか」ということについて、自由に記述してもらった。2008年6月～7月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。結果は、教員養成系大学に在籍する大学生4名により、KJ法によって分類された。その結果を受け、小中学生391名を対象に調査を実施した。調査内容は、予備調査で得られた登校回避感情対処方略尺度案37項目、学校ストレスコーピング尺度（小学生は大竹・島井・曾我(2001)、中学生は三浦・坂野・上里(1997)を使用）であった。2008年9月～10月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。加えて、その交差妥当性を検討するために、小中学生603名を対象に調査を実施した。調査内容は、これまでに作成された登校回避感情対処方略尺度である。

2009年度1学期に、各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。さらに、その再検査信頼性を検討するため、小中学生279名を対象に調査を実施した。調査内容は、これまでに作成された登校回避感情対処方略尺度である。2009年度1学期および2学期に、各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

③登校回避場面の質的違いによって、登校回避感情対処方略にどのような違いがあるの

か明らかにするため、小中学生 391 名を対象に調査を実施した。調査内容は、登校回避場面尺度、最も登校を回避する場面の選択、登校回避感情対処方略尺度である。2008 年 9 月～10 月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(3) 目的(3)について

「学校に行きたくない」気持ち(不登校傾向)と他変数(学校生活スキル、ソーシャルサポート)との関連を探るため、小中学生 1410 名を対象に調査を実施した。調査内容は、不登校傾向尺度(小学生は本研究で作成したもの、中学生は五十嵐・萩原(2004)を使用)、学校生活スキル尺度(小学生は山口・飯田・石隈(2005)、中学生は飯田・石隈(2002)を使用)ソーシャルスキル尺度(小学生は岡安・由地・高山(1998)、中学生は岡安・高山(1999)を使用)であった。2009 年度 1 学期に、各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(4) 目的(4)について

一学年間に「学校に行きたくない」気持ち(不登校傾向)が低減した者を抽出し、その児童生徒の学校生活スキルやソーシャルサポートの特徴を探るため、小中学生 1410 名を対象に調査を実施した。調査内容は、不登校傾向尺度(小学生は本研究で作成したもの、中学生は五十嵐・萩原(2004)を使用)、学校生活スキル尺度(小学生は山口・飯田・石隈(2005)、中学生は飯田・石隈(2002)を使用)ソーシャルスキル尺度(小学生は岡安・由地・高山(1998)、中学生は岡安・高山(1999)を使用)であった。2009 年度 1 学期・2 学期・3 学期に、同一対象者に対して各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

(5) 目的(5)について

小学校から中学校への進学にあたって「学校に行きたくない」気持ち(不登校傾向)が低減した者を抽出し、その児童生徒の学校生活スキルやソーシャルサポートの特徴を探るため、383 名を対象に小学校卒業前の時点から中学校入学後の時点までを追跡調査した。調査内容は、不登校傾向尺度(小学生時点では本研究で作成したもの、中学生時点では五十嵐・萩原(2004)を使用)、学校生活スキル尺度(小学生時点では山口・飯田・石隈(2005)、中学生時点では飯田・石隈(2002)を使用)ソーシャルスキル尺度(小学生時点では岡安・由地・高山(1998)、中学生時点では岡安・高山(1999)を使用)であった。2008 年度 3 学期・2009 年度 1 学期に、同一対象者に対して各学校段階の各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。

4. 研究成果

(1) 目的(1)について

小学生用不登校傾向尺度は、「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の 2 因子構造であり、中学生用と比較して単純な構造であった。また、その信頼性・妥当性とともに十分であり、有用な尺度であることが実証された。交差妥当性についても十分な結果が得られた。

(2) 目的(2)について

①登校回避場面測定尺度は、信頼性、妥当性ともに十分であることが確認された。また、その構造は「気分・体調の不良時」「学習面のトラブル発生時」「心理面のトラブル発生時」という 3 因子構造であって、しかもそれらは相関関係を保っており、複雑に絡み合っ

て認知されていることが明らかとなった。これらを踏まえれば、子どもたちは様々な場面で登校回避感情を経験し、またどこかでその感情を抱くとその他の場面でも「行きたくない」と感じやすくなることが示唆される。

②登校回避感情対処方略尺度は、信頼性・妥当性ともに十分であり、有用な尺度であった。そしてそれらの下位構造は、「友人サポート」「気晴らし」「認知的抑制」というものであり、積極的な問題解決を図っていく「問題焦点型」対処方略ではなく、問題に対する情動的な反応をコントロールしてその苦痛を軽減させようとする「情動焦点型」対処方略であると言える。ラザルス・フォルクマン(1991)は、この情動焦点型対処方略について、問題に対する対処可能性が低いと判断される時に用いられると述べている。この指摘を踏まえると、児童・生徒にとって、登校回避場面は「自分の力ではどうにもできない」と感じるような事態であり、唯一自ら実行可能な対処方略として、以上のような 3 種類の方法が選択されていると示唆される。

③何となく不調であるという場面(「気分・体調の不良時」)で登校回避感情を感じやすい者は「気晴らし」方略を多く選択する一方、勉強がわからないなどの「学習面のトラブル発生時」に登校回避感情を感じやすい者は「考えないようにする」といった対処方略(「認知的抑制」)を多く用いていることが明らかとなった。また「認知的抑制」は、人間関係等で明確な悩みがある場合(「心理面のトラブル発生時」)に登校回避感情を感じやすい者も、同様に多く用いている対処方略であることが明らかとなった。

(3) 目的(3)について

小中学生ともに、全ての学校生活スキル及びソーシャルサポートと、全ての不登校傾向の間に有意な負の相関関係が認められた。したがって、程度の差はあるものの、あらゆる学校生活スキルとソーシャルサポートを高める支援が、不登校傾向低減のために有効であることが示唆された。

(4) 目的(4)について

小学生では、「休養を望む不登校傾向」で「コミュニケーションスキル」が年間を通じて影響力を示していた。友人関係におけるコミュニケーションがうまくいかない課題が疲労感へと結びつき、休養したいと考えるようになると考えられる。また、両親のサポートが短期的に影響しており、五十嵐・萩原(2004)を裏付けている。「遊びを望む不登校傾向」では、「集団活動スキル」「自己学習スキル」「課題遂行スキル」「コミュニケーションスキル」「健康維持スキル」による短期的な影響力が示された。特に「集団活動スキル」の影響力は長期的であり、集団生活上で必要となる衝動の統制が困難であることが享乐的な活動への逃避願望を強めていることと推察される。

中学生では、「遊び・非行に関連する不登校傾向」で「自己学習スキル」及びあらゆるサポートのなさが年間を通じた影響力を示した。また、「別室登校を希望する不登校傾向」では、こうした学習面の課題に加え、集団活動、コミュニケーションのスキルが短期的に負の影響を与えていたほか、友人サポートが年間を通じて負の影響を与えていた。「精神・身体症状を伴う不登校傾向」では、コミュニケーションと健康維持に関するスキル及び友人サポートが年間を通じて影響していた。さらに、「在宅を希望する不登校傾向」では、1学期から2学期への短期的影響のみ全ての学校生活スキルにおいて認められたほか、母親や友人からのサポートが短期的に影響していた。

これらより、小学生では親、中学生では友人からのサポートが重要であるという対人関係の発達の特徴が影響していることが示唆された。また、各不登校傾向によって課題となる学校生活スキルが異なるという事実が明らかとなり、学校教育における支援の方向性が見出された。

(5)目的(5)について

中学校へ進学後に「別室登校を希望する不登校傾向」を増加させた者は、小学校段階での「集団活動スキル」「課題遂行スキル」と、中学校段階での「集団活動スキル」が低かった。小学校で、適切な課題の実行や集団での自己統制の苦手さを自覚し、不登校傾向を強めたとも推測される。加えて、中学校ではさらに多様な集団生活が求められる中、その集団での行動に自信が持てない場合に別室での生活を希望するようになるとも示唆される。

中学校へ進学後に「遊び・非行に関連する不登校傾向」を増加させた者の特徴は、中学校段階の「進路決定スキル」が低かったことである。「進路決定スキル」は将来を考えることにつながる(飯田・石隈, 2006)が、非行少年は未来指向的な時間的展望に乏しいと

一貫して指摘されている(河野, 1998)。中学校における進路指導は、この点に働きかける有効な支援策と考えられる。

中学校へ進学後に「精神・身体症状を伴う不登校傾向」を低下させた者の特徴は、中学校段階での「同輩とのコミュニケーションスキル」が高いことである。友人とのコミュニケーションが重要さを増す中学校段階で、そのスキルが高く身に付いていると、十分なサポートが得られて様々な心身の症状を示さずにすむと考えられる。

中学校へ進学後に「在宅を希望する不登校傾向」者は、概して中学校段階での全てのスキルが低かった。特に小学校段階で既に「自己学習スキル」「課題遂行スキル」「健康維持スキル」が低いことも明らかとなった。学校での主たる活動である学習関連の事柄、および自身の生活を支える健康に関する事柄への自信の喪失を背景として登校への意欲が失われ、中学校でさらに多くの活動場面における自信を喪失した場合に、逃避的な願望から家での生活を望むようになると推測される。

なお、中学校へ進学後に「遊び・非行に関連する不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」を増大させた者は、共通して小中学校段階ともに母親サポートが低いという特徴が認められた。このことは、先行研究(酒井・菅原・眞榮城・菅原・北村(2002); Rubin, Dwyer, Kim, Burgess, Booth-Laforce, and Rose-Krasnor(2004))と一致している。なお、「在宅を希望する不登校傾向」の増大には、中学校段階での父親、教師、友人からのソーシャルサポートも関与していることから、あらゆる対人関係上の困難を感じるにより、それらの関係性を避けるために「在宅を希望する不登校傾向」が増大する可能性が示唆される。したがって、様々なサポート源が協力・連携してサポート量を増加させることにより、「在宅を希望する不登校傾向」の低減に結びつけることができるのではないかと推察される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 五十嵐哲也、中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連、教育心理学研究、査読有、59巻1号、2011、64-76.
- ② 五十嵐哲也、小中学生の一年間にわたる不登校傾向の変化とソーシャルサポートとの関連、愛知教育大学教育創造開発機構紀要、査読有、創刊号、2011、21-28、<http://repository.aichi-edu.ac.jp/ds>

[pace/bitstream/10424/3680/1/kiko12128.pdf](http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/3680/1/kiko12128.pdf)

- ③ 五十嵐哲也、中学進学に伴う不登校傾向の増減に関連するソーシャルサポート、愛知教育大学研究報告教育科学編、査読無、60 輯、2011、81-87、
<http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/3748/1/kenkyo608187.pdf>
- ④ 五十嵐哲也、小・中学生の登校回避場面における対処方略一場面の質的差異に注目して一、愛知教育大学研究報告教育科学編、査読無、59 輯、2010、91-98、
<http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/2947/1/kenkyo599198.pdf>
- ⑤ 五十嵐哲也、小学生用不登校傾向尺度の作成と信頼性・妥当性に関する検討、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、査読無、13 号、2010、211-216、
<http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/2764/1/jissenkiyo13211216.pdf>
- ⑥ 五十嵐哲也、小中学生の不登校傾向とソーシャルサポートとの関連、愛知教育大学保健環境センター紀要、査読無、8 巻、2009、3-9.

[学会発表] (計 6 件)

- ① 五十嵐哲也、小学生における不登校傾向の時間的変化と学校生活スキルとの関連、日本カウンセリング学会第 43 回大会、2010 年 9 月 5 日、文教大学 (埼玉県)
- ② 五十嵐哲也、不登校傾向の時間的変化とソーシャルサポートとの関連、日本心理臨床学会第 29 回大会、2010 年 9 月 3 日、東北大学 (宮城県)
- ③ 五十嵐哲也、中学生における不登校傾向の時間的変化と学校生活スキルとの関連、日本教育心理学会第 52 回総会、2010 年 8 月 28 日、早稲田大学 (東京都)
- ④ 五十嵐哲也、児童用不登校傾向尺度の開発、日本教育心理学会第 51 回総会、2009 年 9 月 20 日、静岡大学 (静岡県)
- ⑤ 五十嵐哲也、小中学生の登校回避場面における対処方略一登校回避場面の違いによる差一、日本心理臨床学会第 28 回大会、2009 年 9 月 20 日、東京国際フォーラム (東京都)
- ⑥ 五十嵐哲也、小中学生の登校回避場面における対処方略尺度の開発、日本カウンセリング学会第 42 回大会、2009 年 8 月 19 日、活水女子大学 (長崎県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五十嵐 哲也 (IGARASHI TETSUYA)

愛知教育大学・教育学部・講師
研究者番号：90458141

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし